

2018年5月25日時点(1週間前=5月18日、3か月前=2月25日、6か月前=2017年11月25日、1年前=5月25日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
先進国(除く日本)株価注1		10,141.53	▲0.3	▲0.4	4.1	12.6	1.6
	新興国株価注2	2,492.03	▲0.0	▲6.0	▲0.5	15.0	▲1.2
日本	日経平均株価	22,450.79	▲2.1	2.5	▲0.4	13.3	▲1.4
	TOPIX(東証株価指数)	1,771.70	▲2.4	0.6	▲0.5	12.2	▲2.5
	JPX日経インデックス400	15,658.96	▲2.3	0.8	▲0.7	11.2	▲2.6
	JPX日経中小型株指数	15,728.49	▲1.7	0.8	3.1	21.4	▲0.6
	日経ジャスト平均	3,962.87	0.2	▲3.2	4.6	25.9	0.3
米国	東証マザーズ	1,158.73	0.4	▲4.7	▲0.3	6.2	▲5.9
	NYダウ工業株30種	24,753.09	0.2	▲2.2	5.1	17.4	0.1
	S&P 500種	2,721.33	0.3	▲0.9	4.6	12.7	1.8
欧州	ナスダック総合	7,433.85	1.1	1.3	7.9	19.8	7.7
	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	391.08	▲0.9	2.6	1.2	▲0.3	0.5
	英国 FTSE100	7,730.28	▲0.6	6.7	4.3	2.8	0.6
アジア・オセアニア	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	390.48	▲1.3	2.0	0.2	1.0	1.3
	ドイツ DAX	12,938.01	▲1.1	3.6	▲0.9	2.5	0.2
	中国 上海総合	3,141.30	▲1.6	▲4.5	▲6.3	1.1	▲5.0
	中国 上海A株	3,290.02	▲1.6	▲4.5	▲6.3	1.1	▲5.0
	中国 深圳A株	1,893.05	▲1.0	2.0	▲5.9	▲0.1	▲4.7
	中国 創業板	1,804.55	▲1.8	8.1	1.2	1.5	3.0
	中国 中小企業板	10,700.07	▲1.2	0.8	▲6.7	0.5	▲5.6
	香港 ハンセン	30,588.04	▲1.5	▲2.2	2.4	19.3	2.2
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	12,047.75	▲2.5	▲5.4	1.2	14.0	2.9
	香港 ハンセン中国レドチップ	4,588.06	▲2.0	0.2	4.7	12.7	3.7
その他	台湾 加権	10,942.30	1.0	1.4	0.8	8.2	2.8
	韓国 KOSPI	2,460.80	0.0	0.4	▲3.3	5.0	▲3.2
	シンガポール ST	3,513.23	▲0.5	▲0.6	2.1	8.6	3.0
	マレーシア FBMKLCI	1,797.40	▲3.1	▲3.4	4.7	1.3	0.0
	タイ SET	1,741.21	▲0.7	▲3.7	2.7	10.9	▲0.7
	インドネシア ジャカル総合	5,975.74	3.3	▲9.7	▲1.5	4.8	▲6.0
	フィリピン 総合	7,647.51	▲0.3	▲9.7	▲8.6	▲2.8	▲10.6
	ベトナム VN	963.90	▲7.4	▲12.6	3.0	29.9	▲2.1
	インド SENSEX	34,924.87	0.2	2.3	3.7	13.6	2.5
	豪州 S&P/ASX200	6,032.82	▲0.9	0.6	0.8	4.2	▲0.5

中南米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
中南米	ブラジル ポベスバ	78,897.66	▲5.0	▲9.6	6.4	24.8	3.3
	メキシコ IPC	45,091.99	▲1.3	▲7.3	▲5.9	▲8.7	▲8.6
	アルゼンチン メルバル	29,664.90	▲6.9	▲9.4	8.0	36.8	▲1.3
	ロシア RTS(米ドル建て)	1,169.93	▲0.3	▲10.1	0.3	8.0	1.3
東欧	ロシア MICEX	2,285.53	0.0	▲2.2	5.8	17.4	8.3
	ポーランド ワルシャワWIG	58,233.23	▲0.9	▲7.1	▲8.8	▲5.4	▲8.6
	トルコ イスタンブール100	103,200.10	0.8	▲12.2	▲1.3	5.6	▲10.5
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	56,916.97	▲1.5	▲3.1	▲5.6	5.3	▲4.3
その他	エジプト EGX30	16,633.97	▲1.4	7.5	17.9	27.0	10.8
	日本国債 注3	361.96	0.2	0.3	0.6	1.0	0.5
債券	先進国(除く日本)国債 注4	1,016.77	0.1	▲2.3	▲2.0	1.9	▲2.2
	新興国債券 注5	799.64	1.7	▲1.6	▲3.8	▲2.7	▲4.4
	日本国債2年物	-0.136	-0.001	0.014	0.042	0.029	-0.004
	日本国債10年物	0.041	-0.020	-0.012	0.012	-0.009	-0.007
	日本国債20年物	0.520	-0.025	-0.029	-0.050	-0.055	-0.052
利回り*	日本国債30年物	0.744	-0.021	-0.011	-0.095	-0.071	-0.069
	米国債2年物	2.478	0.071	0.238	0.731	1.182	0.593
	米国債10年物	2.932	-0.125	0.064	0.589	0.676	0.526
	ドイツ国債2年物	-0.622	-0.038	-0.086	0.074	0.052	0.005
	ドイツ国債10年物	0.406	-0.173	-0.247	0.046	0.044	-0.021
	イタリア国債10年物	2.461	0.232	0.394	0.650	0.342	0.445
	スペイン国債10年物	1.466	0.023	-0.131	-0.020	-0.118	-0.101
	東証REIT(配当込み)	3,392.10	0.0	3.2	5.9	3.7	6.3
	グローバル注6(米ドルベース)	532.87	2.2	3.9	▲1.8	2.3	▲2.8
	REIT指数注6(ハッジなし・円ベース)	447.79	0.9	6.5	▲3.8	▲0.1	▲5.7
商品など	新興国REIT指数注7	259.43	2.3	▲6.0	3.3	▲1.0	▲6.5
	北海プレント先物	76.44	▲2.6	13.6	19.7	48.5	14.3
	WTI先物	67.88	▲4.8	6.8	15.1	38.8	12.3
	ニューヨーク金先物	1,309.00	1.4	▲1.6	1.3	3.9	▲0.0
	CRB指数	203.34	▲0.2	3.7	5.8	12.2	4.9
	鉄鉱石(鉄分62%)注8	61.76	▲4.5	▲18.2	▲6.4	6.4	▲12.7
	S&P MLP指数	4,598.33	▲1.8	1.9	7.3	▲5.5	0.4
	S&P BDC指数	220.93	0.4	6.8	1.0	0.2	2.8

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
北米	米ドル・インデックス	94.25	0.7	4.9	1.6	▲3.1	2.3
	米ドル	109.41	▲1.2	2.4	▲1.9	▲2.2	▲2.9
	カナダ・ドル	84.33	▲1.9	▲0.3	▲3.9	1.7	▲5.9
欧州	ユーロ	127.44	▲2.3	▲3.0	▲4.2	1.7	▲5.8
	英ポンド	145.62	▲2.4	▲2.5	▲2.1	0.6	▲4.3
	スイス・フラン	110.41	▲0.5	▲3.3	▲3.0	▲4.0	▲4.6
	スウェーデン・クローナ	12.48	▲1.4	▲4.5	▲7.4	▲3.1	▲9.4
	アイスランド・クローネ	1.029	▲2.6	▲3.2	▲5.2	▲7.4	▲5.4
	ノルウェー・クローネ	13.39	▲1.9	▲2.1	▲2.6	0.5	▲2.5
	デンマーク・クローネ	17.12	▲2.2	▲3.0	▲4.3	1.6	▲5.7
アジア・オセアニア	中国人民元	17.11	▲1.4	1.6	1.3	5.1	▲1.1
	香港ドル	13.95	▲1.1	2.9	▲2.2	▲2.8	▲3.1
	台湾ドル	3.65	▲1.4	0.0	▲1.9	▲1.8	▲3.6
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.14	▲1.0	2.2	▲1.3	1.6	▲4.0
	シンガポール・ドル	81.51	▲1.1	0.6	▲1.6	1.1	▲3.3
	マレーシア・リンギ	27.51	▲1.5	0.8	1.7	5.3	▲1.1
	タイ・バーツ	3.43	▲0.4	0.6	0.4	4.6	▲1.0
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.776	▲0.9	▲0.8	▲6.0	▲7.8	▲6.5
	フィリピン・ペソ	2.08	▲1.8	1.1	▲5.2	▲7.1	▲7.8
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.480	▲1.3	2.1	▲2.2	▲2.6	▲3.2
中南米	インド・ルピー	1.61	▲0.9	▲2.2	▲6.4	▲6.7	▲8.5
	オーストラリア・ドル	82.58	▲0.7	▲1.5	▲2.8	▲0.9	▲6.2
	ニュージーランド・ドル	75.68	▲1.1	▲3.0	▲1.3	▲3.6	▲5.3
	ブラジル・レアル	29.95	1.0	▲9.2	▲13.2	▲12.3	▲12.0
	メキシコ・ペソ	5.60	0.8	▲2.8	▲6.9	▲7.4	▲2.2
	アルゼンチン・ペソ	4.45	▲2.0	▲16.9	▲30.8	▲36.0	▲26.5
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.80	0.3	1.2	1.7	▲0.8	▲0.7
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.51	0.6	▲3.3	▲0.5	4.7	▲4.4
	ペルー・ヌエボ・ソル	33.47	▲0.7	1.8	▲2.8	▲2.2	▲3.8
	東欧	ロシア・ルーブル	1.76	▲1.2	▲7.7	▲7.9	▲10.5
ポーランド・ズロチ		29.54	▲2.5	▲6.2	▲6.5	▲1.6	▲8.8
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)		39.88	▲2.7	▲5.0	▲6.5	▲2.2	▲8.4
ルーマニア・レイ		27.54	▲2.2	▲2.5	▲4.0	▲0.0	▲5.0
トルコ・リラ		23.21	▲5.9	▲17.7	▲17.7	▲25.9	▲21.8
その他	南アフリカ・ランド	8.75	1.0	▲5.3	11.2	1.2	▲3.0
	エジプト・ポンド	6.10	▲1.9	1.0	▲3.2	▲1.2	▲3.7

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 鉄鉱石：直近値は原則として、週末以前の値

※右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

各指数に關する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものでもあり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント  
 facebook twitter  
 経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
5月19日(土)	○	米国 中国	中国が米国からの輸入を増やすことで合意 18日に終了した2回目の米中通商協議で、中国が米国製品の輸入を大幅に増やすことで合意に至り、今後、具体策を詰めることなどが発表された。20日には、協議継続中は制裁関税の発動を保留することになったと、ムニューシン財務長官が述べた。貿易摩擦激化懸念が和らぎ、21日に両国の株式相場が上昇したほか、原油先物が買われた。また、ドルが買われた一方、ポンドやユーロが売られたことを受け、欧州で輸出関連株が買われ、英FTSE100指数が最高値を更新した。
			輸出の伸びが2ヵ月連続で高まる 4月の輸出速報値は前年同月比+7.8%と、2ヵ月連続で伸びが高まった。米中の貿易摩擦激化懸念の後退などを受け、日経平均株価が2万3,000円を上回った。
21日(月)	△	日本	新連立政権による財政支出拡大への懸念が強まる イ列アで発足する見通しの連立政権による財政支出拡大が懸念され、10年国債利回りが一時2.42%と、2017年7月以来の水準となったほか、株価が下落した。
	×	イ列ア	通信機器大手への制裁解除で大筋合意と報じられる 米国が中国の通信機器大手に科した制裁措置を解除することで、両国が大筋合意したと一部で報じられた。売り先行で始まった株式相場は、下げを回復して引けた。また、中国政府が輸入自動車に対する関税を7月から引き下げると発表したこともあり、欧州株式相場も上昇し、英FTSE100指数が最高値を更新した。
22日(火)	○	中国	米朝首脳会談延期の可能性を示唆 トランプ大統領が、米朝首脳会談延期の可能性を示唆したほか、米中通商協議の進展について、それほど満足していないと述べた。さらに、中国通信機器大手に対する制裁の解除について、合意を否定し、罰金の支払いと経営陣の刷新を求める案を明らかにした。株式相場が反落したほか、ドルが軟調となり、円相場は1ドル=110円台に上昇した。23日には、アジアや欧州の株式相場も下落した。
	×	米国	総合PMI(購買担当者指数)は1年半ぶりの低い水準 5月の総合PMI速報値は前月比▲1.0ポイントの54.1と、4ヵ月連続で低下し、2016年11月以来の低い水準となった。同指数は50が景況感の境目。株式やユーロが売られた一方、イ列ア以外の国の国債が買われ、利回りが低下した。
23日(水)	×	ユーロ圏	先行きの利上げに慎重な見方があることが示される 5月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、次回6月の会合での利上げが示唆された一方、参加者の一部は、物価上昇率が一時的に2%を上回っても容認可能だとして、先行きの利上げに慎重なことが示された。売りが先行していた株式相場が上昇に転じて引けたほか、国債利回りは低下し、10年債では3%を下回った。また、OPEC(石油輸出国機構)が6月にも原油の増産を決める可能性が報じられたほか、米原油在庫の増加などもあり、米原油先物が下落した。
	○	米国	トランプ大統領、米国の自動車輸入の調査を命じる トランプ大統領は、自動車や同部品の輸入が安全保障を脅かしていないか、商務省に調査を命じた。24日には、関税引き上げの可能性が懸念されたことなどから、日本や中国の株式相場が下落したほか、欧米株式市場も売り先行となった。
	×		

24日(木)	×	米国	トランプ大統領、米朝首脳会談の中止を表明 トランプ大統領は、北朝鮮側の足元での発言における敵意などを理由に、米朝首脳会談の中止を表明した。欧米で株価が下落したほか、国債利回りは低下、ドルが売られ、円相場は109円台前半に上昇した。また、金先物が買われた一方、ロシアのエネルギー相がサウジアラビアなどと原油の協調減産の緩和について議論する意向を示したとの報道を受け、原油先物は下落した。なお、4月の中古住宅販売件数は前月比▲2.5%の年率換算546万戸と、3ヵ月ぶりの減少だった。
			ロシアとサウジアラビアが協調減産の緩和について協議 ロシアのエネルギー相とサウジアラビアの産業鉱物資源相が原油の協調減産の緩和について協議したと報じられた。原油先物が大幅安となり、欧米の石油関連株が売られ、米株式相場は続落した。また、イ列アや、首相に対する不信任動議の動きがあると報じられたスペインで株式や国債が売られ、ユーロが下落した一方、ユーロ圏主要国や米国の国債が買われた。なお、トランプ大統領は、北朝鮮から好意的な言葉が25日に届いたとして、米朝首脳会談が6月12日に実現する可能性があるとして述べた。
25日(金)	×	世界	

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
29日(火)	中	米国	5月の消費者信頼感指数 4月は前月比+1.7ポイントの128.7と、2ヵ月ぶりの上昇だった。5月の予想は128.0。
			4月の鉱工業生産速報 3月は前月比+1.4%と、2ヵ月連続増だった。4月の予想も+1.4%となっている。
31日(木)	中	日本	5月のPMI 4月は、製造業で前月比▲0.1ポイントの51.4、非製造業では+0.2ポイントの54.8だった。同指数は50が景況感の境目。5月はともに横ばいの見通しとなっている。
	高	ユーロ圏	5月の消費者物価指数速報 4月は、全体が前年同月比+1.2%、コアも+0.7%と、ともに伸びが鈍化し、コアは2017年3月以来の低い伸びだった。5月の予想はそれぞれ、+1.6%、+1.0%。
	中	米国	4月の個人所得・消費支出 3月は、個人所得が前月比+0.3%、消費支出は+0.4%だった。4月もそれぞれ、+0.3%、+0.4%と予想されている。また、PCE(個人所得)価格指数は、全体が前年同月比+2.0%、コアベースは+1.9%だった。4月の予想はそれぞれ、+2.0%、+1.8%。
6月1日(金)	高	米国	5月の雇用統計 4月は、失業率が前月比▲0.2ポイントの3.9%、非農業部門雇用者数は前月比+16.4万人だった。5月の予想はそれぞれ、3.9%、+19.0万人。また、平均時給は4月と同率の前年同月比+2.6%と予想されている。
	高		5月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 4月は前月比▲2.0ポイントの57.3と、2ヵ月連続の低下だった。同指数は50が好不況の境目。5月は58.1への改善が見込まれている。

上記のほか、5月31日~6月2日にG7(7ヵ国)財務相・開発担当相・中央銀行総裁会議がカナダで開かれる。日本では6月1日に1-3月期の法人企業統計が公表される。また、ロスマ商務長官が6月2~4日に訪中し、3回の米中通商協議を行なう。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント  
facebook twitter で、  
経済、投資の最新情報をお届けしています。